

参 考 様 式

令和4年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名： 神崎水田振興協議会

都道府県名： 千葉県 対象品目： 水稻

策定年月： 令和5年3月 目標年次： 令和9年

環境負荷軽減の取組

○	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)	○	温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

千葉県神崎町

2 事業実施地域の現状

本地域は営農組織が多く、水田の農地集積・集約により規模拡大が進んでいる。水稻の生産体制が整備されたことにより面積増加に伴って、一発肥料のプラスチックコーティング肥料等の技術を取り入れ作業時間低減に繋がったが、近年プラスチックの流出による環境負荷が懸念されている。一方、いもち病やジャンボタニシ被害対策は依然時間を要する作業であり、またドリフト等で人や環境に対するリスクとなっている。

3 事業実施地域を目指すべき姿

プラスチック被膜殻流出防止対策の実施とプラスチック被膜を使用していない緩効性一発肥料に代替した栽培体系が地域に普及している。
ドローンを活用した環境負荷少ない薬剤散布によるスクミリングガイ防除体系が地域に普及している。
水稻箱処理剤を活用していもち病防除を行い、ドリフトのリスクを減らした防除体系が地域に普及している。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	・ほ場外へのプラスチック被膜殻の流出防止技術の活用 (代替緩効性一発肥料の活用、排水口へのネット設置)	・ほ場外へのプラスチック被膜殻の流出防止
環境にやさしい栽培技術	・スクミリンゴガイ防除での環境負荷の少ない薬剤の活用	・ほ場における環境負荷の低減
環境にやさしい栽培技術	・水稻箱処理剤の活用	・いもち病の航空防除が代替されることによる、ほ場におけるドリフト防止
省力化技術	・ドローンによる農薬散布	・防除作業時間の減少 (動噴防除3.9分/10a→ドローン防除2分/10a)

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

指標		年度	R4 (現状値)	R9 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	プラスチック被膜流出防止対策実施面積 (代替緩効性肥料の活用、排水口へのネット設置)		1.9ha (検証面積)	19ha	900%	現状値：検証面積
	単位	ha				
2	薬剤のスクミリンゴガイ防除での環境負荷の少ない薬剤の活用 (リスクがより低い農薬への切替 メタアルデヒド粒剤・カルタップ粒剤→磷酸第二鉄粒剤)		1.5ha (検証面積)	15ha	900%	現状値：検証面積
	単位	ha				
3	水稻箱処理剤の活用		21ha (検証面積)	83ha	295%	現状値：検証面積
	単位	ha				

イ 省力化目標

指標		年度	R4 (現状値)	R9 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	スクミリンゴガイ防除の農薬散布時間の削減		3.9分/10a	2分/10a	▲49%	現状値：検証経営体の作業日誌より (動力噴霧器→ドローン防除)
	単位	時間/ha				

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

指標		年度	R4 (現状値)	R9 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積			166	166	0%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積			1.9	19	900%	スクミリンゴガイ未発生ほ場では防除を省略することとする
普及割合			1%	11%		

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度 (目標年次)
千葉県香取農業事務所 (普及組織)	技術指導 メーカーとの調整	技術指導 メーカーとの調整	技術指導	技術指導	技術指導
生産組織	技術の実証と導入	技術の実証と導入	技術の実証と導入	技術の実証と導入	技術の実証と導入
神崎町	栽培体系の普及	栽培体系の普及	栽培体系の普及	栽培体系の普及	栽培体系の普及

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。